

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第48期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	13,077,613	13,093,102	9,456,326	8,189,813	8,964,944
経常利益又は経常損失 () (千円)	542,684	118,962	190,404	416,657	185,625
当期純利益 (千円)	193,541	73,578	116,595	26,204	125,816
包括利益 (千円)	175,443	80,787	112,302	26,293	90,711
純資産額 (千円)	2,067,110	2,115,410	2,198,370	2,210,944	2,350,220
総資産額 (千円)	4,963,495	4,514,759	5,132,032	6,621,357	5,504,552
1株当たり純資産額 (円)	830.95	848.43	878.58	873.63	920.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.80	29.58	46.87	10.53	49.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	49.40
自己資本比率 (%)	41.6	46.7	42.6	32.8	42.5
自己資本利益率 (%)	9.7	3.5	5.3	1.2	5.6
株価収益率 (倍)	6.67	16.40	10.90	44.63	26.42
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	200,031	232,548	388,356	598,849	535,245
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	137,663	198,108	576,035	213,249	284,191
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	234,108	237,634	429,730	1,303,700	1,351,437
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	642,910	439,962	683,784	1,172,961	639,608
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	153 (40)	155 (47)	153 (40)	170 (31)	170 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、役員は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	13,076,596	13,083,795	9,445,619	8,060,059	8,198,747
経常利益又は経常損失 (千円)	544,220	118,766	195,662	406,692	207,930
当期純利益 (千円)	196,235	71,308	122,867	29,440	123,649
資本金 (千円)	504,295	504,295	504,295	504,295	504,295
発行済株式総数 (株)	2,572,300	2,572,300	2,572,300	2,572,300	2,572,300
純資産額 (千円)	2,050,656	2,096,685	2,185,918	2,182,806	2,337,817
総資産額 (千円)	4,930,774	4,483,130	5,114,200	6,276,822	5,154,393
1株当たり純資産額 (円)	824.33	840.90	873.57	871.85	918.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.88	28.67	49.39	11.84	48.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	48.55
自己資本比率 (%)	41.6	46.7	42.5	34.6	45.3
自己資本利益率 (%)	9.9	3.4	5.7	1.4	5.5
株価収益率 (倍)	6.58	16.92	10.40	39.70	26.88
配当性向 (%)	19.0	52.3	30.4	126.7	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (38)	142 (46)	141 (39)	138 (31)	139 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、当社から社外への出向者、役員は含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 8月	福島県郡山市田村町に、塩化第二鉄液製造、プリント基板屑及びエッチング廃液からの銅粉回収を目的としてアサカ理研工業株式会社を設立
昭和46年10月	金の回収技術を開発し、プリント基板からの貴金属回収事業を開始
昭和48年 4月	貴金属メッキ液の製造販売（昭和56年 6月に事業撤退）を目的にアサカ、マテイリアル、リデュース株式会社を設立
昭和54年 8月	運輸部門を分離独立し、フクシマ弘運株式会社を設立
昭和56年 6月	アサカ、マテイリアル、リデュース株式会社をアサカエムアール株式会社に商号変更
昭和56年 8月	塩化第二鉄液製造、プリント基板屑及びエッチング廃液からの銅粉回収部門を分離独立し、アサカケミカル株式会社を設立
昭和60年 3月	分社化していたアサカケミカル株式会社及びアサカエムアール株式会社の事業発展に伴い、合理化のためにアサカ理研工業株式会社へ営業権を譲渡し、同時に事業部制採用（貴金属事業部、ケミカル事業部、エムアール事業部）
昭和60年 4月	フクシマ弘運株式会社をアサカ弘運株式会社に商号変更
昭和60年11月	マイクロコンピュータの応用システムの開発及び販売開始（エムアール事業部）
平成 4年 3月	福島県郡山市富久山町に富久山工場設置
平成 5年 4月	組織力強化のために、エムアール事業部を分離独立、アサカエムアール株式会社設立
平成 7年10月	インターネット・プロバイダ事業開始（平成17年 3月に事業撤退）
平成 7年11月	洗浄（水晶振動子及び防着板・マスクの洗浄事業、精密電子部品洗浄）分野への事業展開開始
平成11年 3月	西日本地区への販路拡大のため、大阪営業所（大阪市淀川区）を設置
平成13年 7月	九州地区への販路拡大のため、九州営業所（北九州市八幡西区）を設置
平成15年 8月	海外への販路拡大のため、台湾高雄市に台湾支店を設置
平成15年10月	グループの効率化を図るため、アサカエムアール株式会社を吸収合併
平成16年 2月	大阪府吹田市へ大阪営業所を移転
平成17年 4月	事業部名称を変更し、貴金属事業部、環境事業部、システム事業部の3事業部制となる
平成17年11月	経営の効率化、品質及び生産効率向上のため、ISO9001：2000認証取得
平成18年11月	福島県郡山市田村町に独立した本社事務所を設置し管理部門を集約
平成19年10月	株式会社アサカ理研に商号変更
平成20年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 4月	北九州市若松区へ九州営業所を移転
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成22年10月	環境パフォーマンスの改善を継続的に実施するため、ISO14001：2004をアサカ理研グループで認証取得
平成24年 3月	労働安全衛生に関するリスクマネジメントを的確に行うため、OHSAS18001：2007をアサカ理研グループで認証取得
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年 4月	東南アジア地域への事業展開の為、マレーシアペナン州に本社を置く、TWINKLE METAL(M) SDN. BHD.（現ASAKARIKEN(M)SDN. BHD.）を子会社化
平成26年 8月	レアメタル・レアアースリサイクルに関する研究開発を担う「生産技術開発センター」を含む、いわき工場を福島県いわき市に竣工
平成27年 3月	労働安全衛生マネジメントシステム、OHSAS18001：2007の認証返上

3【事業の内容】

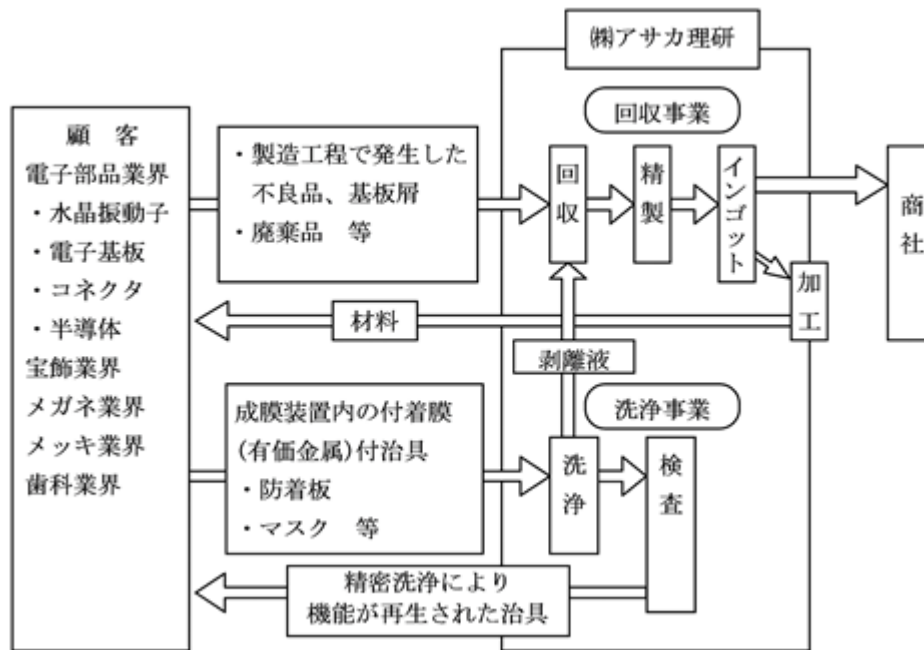
当社グループは、株式会社アサカ理研（当社）と子会社アサカ弘運株式会社及びASAKARIKEN(M)SDN.BHD.により構成されております。当社グループの主たる事業は、電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であります。子会社のアサカ弘運株式会社は、主に貴金属事業及び環境事業の運搬業務を行っております。

(1) 貴金属事業

当事業は、プリント基板メーカー、コネクタメーカー等の電子部品メーカーをはじめ、宝飾品メーカー、眼鏡メーカー、歯科医院及び歯科技工所等有価金属を含有する材料を扱う業者より集荷した基板屑、不良品、廃棄品等いわゆる都市鉱山から金、銀、白金、パラジウム等の貴金属を当社独自の技術にて分離・回収し、返却又は販売する事業であります。回収した貴金属は当社が開発した「ハイクト装置」による溶媒抽出法により精製し、当社の刻印を打刻し、主に国内の商社に販売するとともに、材料加工したものを電子材料メーカー等に販売しております。

また、水晶関連業界で使用されるスパッタリング装置、蒸着装置といった真空成膜用装置の内部部品として使用されるマスク、防着板等の使用済み治具をクリーンルーム内で精密洗浄し、繰り返して使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、販売又は顧客へ返却しております。さらに、製造工程上不良となった水晶振動子、太陽電池セルを回収し、付着している数種類の膜を独自の処理にて剥離し、水晶素板、シリコン基板としてその機能を再生させ、顧客へ返却しております。

[概要図]



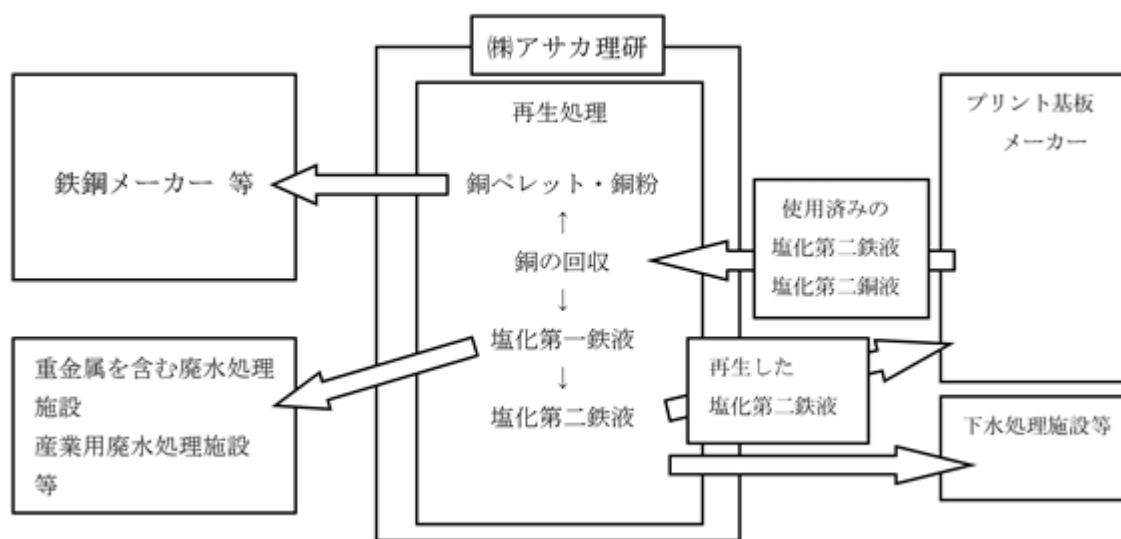
(2) 環境事業

当事業は、プリント配線基板メーカーより使用済み塩化第二鉄廃液を引き取り、新液として再生し、副産物である銅を回収・販売する事業であります。プリント配線基板メーカーでは、銅を溶解し、電気回路を形成するエッチング工程で塩化第二鉄液を使用しますが、エッチング処理を行うことにより塩化第二鉄液の銅濃度が上がり、新液との入れ替えが必要となります。そのとき排出される使用済みの塩化第二鉄廃液を集荷し、これを原料として塩化第二鉄液を再生販売しております。この再生工程において塩化第二鉄液から副産物として回収される銅粉を、銅ペレット等利用しやすい形状に加工して、鉄鋼メーカー等に販売しております。

また、プリント配線基板メーカーのエッチング工程において、塩酸を使用してエッチング処理を行う場合があり、使用済み廃液として塩化第二銅廃液が排出されますが、この廃液についても塩化第二鉄液に再生するとともに、銅粉の回収も行っております。

塩化第二鉄廃液、塩化第二銅廃液の再生処理工程において、回収され新液として再利用される必要量を超える塩化第二鉄液が再生されます。この上回る量の塩化第二鉄液は、凝集剤として下水道の廃水処理、各種工場廃水、高濁度水、家畜糞尿の処理に凝集沈降剤としても販売し、塩化第二鉄液の再生工程中の副産物としての塩化第一鉄液は、クロムを含む廃水の還元剤として販売しております。

[概要図]



また、紫外線（主に太陽光）を利用した安全かつクリーンな環境浄化材料として近年大きく注目されている光触媒材料の開発、製造、販売を行っております。当社の光触媒は、可視光特性にも優れたチタニアシリカ水溶液であり、チタニア総合科学技術有限責任事業組合と協力して研究開発を行ったものをベースに、製品化したものです。光触媒は、外壁、ガラス、コンクリート面、さらには室内に塗布することにより、「防汚・セルフクリーニング」、「防曇」、「防臭・脱臭・有害物分解」等の諸特性が発揮されます。

その他、浄水向けのろ過材の販売やろ過システム的设计施工を行っております。さらに、研究テーマとして、各種の工場排水のCOD処理に適した触媒の開発や、汚泥の減容化システムの開発に挑戦しており、成果をあげつつあります。

(3) その他

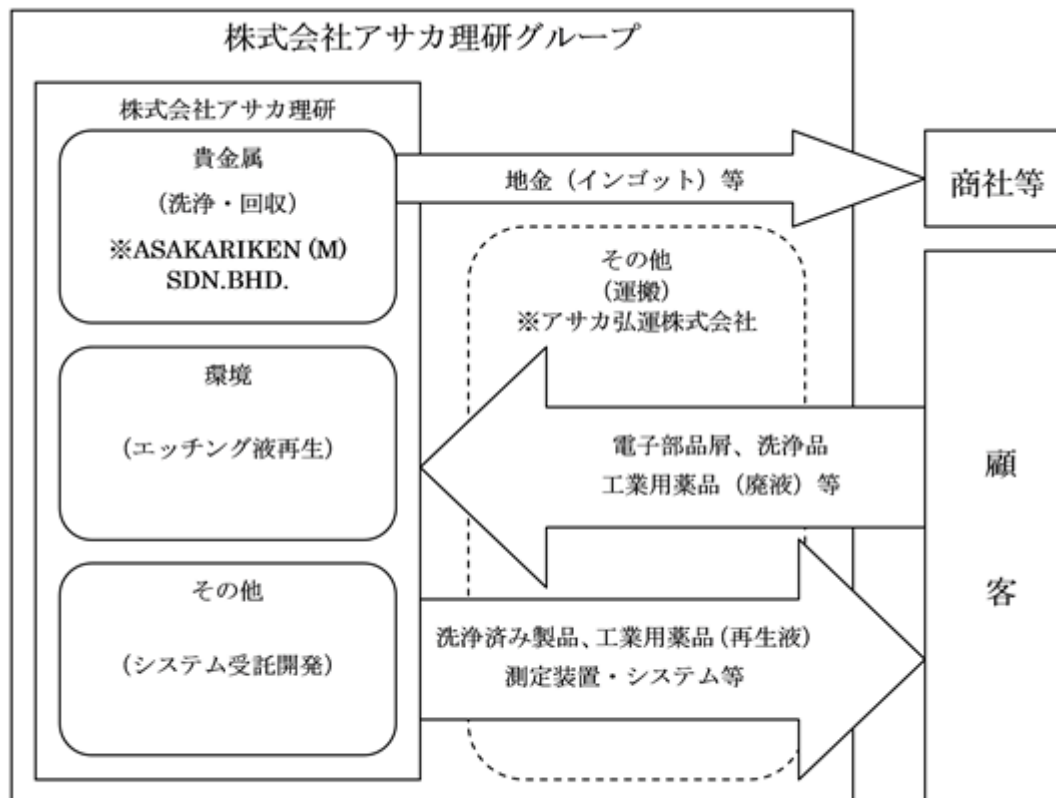
A. システム受託開発事業

多品種少量生産への移行や自動化、省力化の推進等目まぐるしい変化の対応に迫られている製造業に対し、システムインテグレーターとして、メーカーCIM（コンピュータ統合生産）・FA化をサポートしております。各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売、そのほかのネットワークシステム（イントラネット、インターネット応用システム）構築のソリューション事業を行っており、特に各種計測業務ソリューションにおきましては、ISO9000・TS16949（自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格）を強力に支援しております。また、食品業界向けにISO22000をサポートした危機管理システムも開発・販売しており、お客様の利益獲得に貢献する管理システム構築のためのソリューションを提供しております。

B. 運輸事業

連結子会社アサカ弘運株式会社が産業廃棄物収集運搬業の認可を受け、工業用薬品、電子部品屑等の運搬業を行っております。

[事業系統図]



※ アサカ弘運株式会社及び ASAKARIKEN (M) SDN.BHD.は、当社の連結子会社であります。

セグメント別の主な製品

区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アサカ弘運株式会社	福島県郡山市	10,000千円	その他	100.0	当社の仕入及び販売に係る運搬 役員の兼任 役員の派遣
ASAKARIKEN(M)SDN.BHD. (注) 2	マレーシア ペナン	9,300千MYR	貴金属	60.0	材料の仕入 資金の援助 債務保証 役員の派遣

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	89 (32)
環境事業	14 (1)
報告セグメント計	103 (33)
その他	15 (-)
全社(共通)	52 (5)
合計	170 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員(役員、当社グループからグループ外への出向者を除き、兼務役員、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (34)	43.0	13.1	5,339,110

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	69 (28)
環境事業	14 (1)
報告セグメント計	83 (29)
その他	4 (-)
全社(共通)	52 (5)
合計	139 (34)

(注) 1. 従業員数は就業人員(役員、当社から社外への出向者を除き、兼務役員、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷、さらには新興国経済の減速などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした生産の国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格は下落傾向にありますが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年に子会社化したASAKARIKEN(M)SDN.BHD.の立ち上げを進めてまいりました。マレーシアでの事業推進に関しては、2015年3月に独立行政法人国際協力機構の中小企業連携促進基礎調査として、当社が提案したマレーシア国における「e-wasteからの有価金属回収事業調査」が採択され、子会社と一体となって調査を進めております。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、8,964,944千円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、210,810千円（前年同期は402,706千円の損失）となり、経常利益は、185,625千円（同416,657千円の損失）となりました。当期純利益は、補助金収入22,333千円を特別利益として計上したことによって、125,816千円（前年同期比380.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、当連結会計年度よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、8,133,557千円（同10.6%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、109,514千円（前年同期は323,803千円の損失）となりました。

（環境事業）

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りが重く、電子回路基板向けエッチング液および銅ペレットの販売数量は、前年同期を下回りました。一方、銅ペレットの販売価格は前年同期をやや上回る水準となり、売上高は765,362千円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、68,091千円（前年同期は98,095千円の損失）となりました。

（その他）

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、195,839千円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は、8,019千円（同53.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より533,353千円減少し、639,608千円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、535,245千円となりました（前年同期は598,849千円の支出）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が204,318千円、減価償却費が217,614千円、たな卸資産の減少額が115,089千円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、284,191千円となりました（同213,249千円の支出）。

これは、主な収入要因として、補助金の受取額が385,023千円あり、主な支出要因として、工場設備等有形固定資産の取得が86,641千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1,351,437千円となりました（同1,303,700千円の収入）。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済額が1,029,678千円、短期借入金の純減額が244,420千円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	6,774,174	102.9
環境事業(千円)	579,865	95.3
報告セグメント計(千円)	7,354,039	102.3
その他(千円)	66,023	79.1
合計(千円)	7,420,063	102.0

(注) 1. 金額は販売価格により、セグメント間の取引は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

貴金属事業、環境事業ともに回収量に応じて生産しているため該当事項はありません。また、その他において受注生産に該当するものもありますが、受注額及び受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	8,133,557	110.6
環境事業(千円)	765,362	102.1
報告セグメント計(千円)	8,898,920	109.8
その他(千円)	66,023	79.1
合計(千円)	8,964,944	109.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,440,951	29.8	2,413,279	26.9
住商マテリアル株式会社	1,608,450	19.6	1,930,477	21.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、安定成長に向けた事業構造転換に取り組んでおります。

当社の主要なお客様は、電子部品・デバイス工業分野に属しており、同分野の生産は、世界経済の変動によって大きくかつ急激に変動する傾向にあります。また、製品では金を中心とした貴金属及び銅の比率が高く、世界各国の財政政策の動向によって、短期間に価格が大きく変動する可能性があります。

このように、当社の事業は、電子部品・デバイス工業分野の生産と、貴金属及び銅相場の変動の影響を受けやすい状態にあり、事業の安定的な成長を図るためには、これらの影響を受けにくい事業を創出し続けることによって、事業構造の転換を図り、影響度を相対的に引き下げていく必要があります。

以上のことから、当社グループとして重要課題と捉えているものには、次のものが挙げられます。

- ・新規事業の創出及び海外も含めた新市場の開拓の加速
組織体制の変革と意識改革によるスピードアップ
- ・新規事業創出に貢献する研究開発体制の強化
人的リソースを集中し、開発期間の短縮と研究開発力の強化を図る
- ・革新しつづける会社を支える人材の活性化
イノベーションを牽引する人材の採用・育成・評価・登用

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、様々なリスク要因があります。それら想定されるリスクに対し、事前に軽減する、回避する、ヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除することは不可能であり、想定外の事態、あるいは影響を軽減できない事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが判断するリスク要因となる可能性がある項目を記載いたします。なお、これらリスク要因は、本書提出日時点において当社グループが判断する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、電子部品の製造工程から発生する貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であり、戦略的、計画的な事業運営により、事業を安定的に成長させるよう努めておりますが、主要なお客様が属する業界の需給変動幅が大きいこと、その動向により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。貴金属事業においては電子部品・デバイス業界、中でも特に水晶振動子業界、環境事業においてはプリント基板業界のお客が多く、景気変動や各業界の需給状況等、これら業界の動向に影響を与える状況がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、貴金属価格の高騰や、リサイクル需要の高まりなどから、業者間競争が激化するとともに、お客様からのコストダウン要求も厳しくなっております。当社グループは、既存のお客様との取引維持を図るとともに、積極的な営業展開により新規取引先の獲得に注力しておりますが、競争激化にともなうお客様の他社への乗換え、販売価格の低下などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属相場の変動

当社グループの主力製品である貴金属及び銅加工品等は、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。変動要因の内容によっては貴金属及び銅相場が著しく変動することもあり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等へ大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの平成27年9月末日時点の有利子負債(2,226,050千円)は、依存度40.4%と高い状況にあります。有利子負債の圧縮を図り、金融コストの削減に努めておりますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令規制等

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下廃棄物処理法)に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる可能性があります。また、産業廃棄物関連の事業においては、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、下水道法等法令等の遵守が事業継続の前提となっております。このため、当社グループは内部統制システムの構築と維持に努めており、役員及び従業員への教育及び研修等により啓発を行っております。一方、環境問題への社会的関心の高まりによる、環境関連法令等の強化によって、当社グループに設備投資等追加的負担が求められる可能性があります。これらの場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 廃棄物等の管理について

当社グループは、毒物や劇物を使用しておりますが、酸廃液及びアルカリ廃液を中和するなど環境に配慮した適切な処理をしております。しかしながら、工場及び運搬車両の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生について

当社グループは、生産拠点が福島県郡山市に集中しているため、地震、台風、洪水などの自然災害や、予期せぬ事故等による災害などにより、事業運営を継続することが困難な状況が発生する可能性があります。また、建物等において老朽化が進んでいるものもあるため、特に地震などの自然災害により事業運営に支障をきたす事態が発生する可能性があります。防災訓練や、可能な範囲にて設備及び建物の修繕等を行っておりますが、災害による被害を完全に回避することは不可能であり、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業投資について

当社グループは、長期的視野に立って事業を安定的に拡大させるとともに、新しい事業の立ち上げのため、積極的にリソースを投入しております。新しいニーズの発掘、技術の開発等を戦略的に行い、将来的に当社グループの収益の新たな柱となるような新しい事業の確立を目指しております。しかしながら、新規事業には不確定な要因が多く、研究開発において目標を達成できない場合や、事業計画を予定通り達成できない場合には、先行投資分を回収できず、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム障害について

当社グループの業務は、ITによるシステムに大きく依存しております。ファイアウォールの設置、ウイルス対策、予備の機器の準備、定期的なデータのバックアップ等の対策は講じておりますが、何らかの事由によりシステムが利用不可能となった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の評価について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の取引先への依存について

当社グループは、貴金属事業に係る仕入について、特定の取引先からの仕入の割合が高く、当該取引先と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限状況に抵触した場合には、借入金の期限前返済を求められ、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客ニーズを発掘し、それに応える技術・製品を研究開発し、提供することを基本方針としております。さらに、独自の技術によって、市場そのものを開拓する「市場創造型の開発」に取り組んでおります。この目的達成のため、

- 1．顧客（市場）ニーズに合致した製品の開発
- 2．高品質製品の開発
- 3．高付加価値製品・サービスの開発

を主眼としております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及び応用があります。これらの活動は、開発グループが担当しております。また、必要に応じ、組織の有機的活動を強化するため、プロジェクトチームを編成し、開発活動を促進しております。

また、新製品に関しましては、開発した技術を効率良く、確実に量産化するために、生産管理グループまたは生産技術グループが設計に加わり、開発グループとの連携で事業化を図っております。

(3) 研究開発活動の内容及び研究開発費

研究開発活動の内容に関しては、これまで蓄積した当社グループのコア技術である金属・無機薬品のリサイクル技術をさらに進化させる活動や、新たに市場を開拓するために必要な技術の研究開発、新しく事業化した分野のテーマについても推進しております。当社グループが中長期的な視点で重要だと考えている具体的なテーマは次のとおりであります。

- ・レアメタル・レアアースなど希少価値の高い元素の分離精製技術の研究開発
- ・貴金属・レアメタル・レアアースの高純度化に関する研究開発
- ・ろ過、水処理技術に関する研究開発
- ・光触媒応用技術に関する研究開発
- ・分析精度向上のための研究開発

当連結会計年度において特に重点的に行った研究開発活動は次のとおりであります。

(その他特定の事業に区分できない基礎研究)

- ・レアメタル・レアアースを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術に関するもの
- ・レアメタル・レアアースの加工技術に関するもの

なお、当連結会計年度における研究開発費は、主にその他特定の事業に区分できない基礎研究で186,879千円であり、グループ合計では186,903千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に詳しく記述しております。なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、連結売上高は8,964,944千円（前年同期比9.5%増）となりました。連結営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、210,810千円（前年同期は402,706千円の損失）となり、連結経常利益は185,625千円（同416,657千円の損失）となりました。連結当期純利益は、補助金収入22,333千円を特別利益として計上したことによって、125,816千円（前年同期比380.1%増）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、「1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属、非鉄金属を主な製品として取り扱っており、金属相場及び為替相場による影響を受ける可能性があります。また、当社の取引先の多くは電子部品・デバイス工業分野に属しており、この分野の景況の変化に伴い、当社の業績も連動する可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

財政状態の分析

（資産の部）

前連結会計年度末に比べて1,116,805千円減少し、5,504,552千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が533,352千円、その他流動資産が368,580千円減少したことです。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べて1,256,081千円減少し、3,154,331千円となりました。

主な要因は、借入金が1,253,809千円減少したことです。

（純資産の部）

前連結会計年度末に比べて139,276千円増加し、2,350,220千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が139,704千円増加したことです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが535,245千円の収入（前年同期は598,849千円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが284,191千円の収入（同213,249千円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが1,351,437千円の支出（同1,303,700千円の収入）となり、当連結会計年度末の資金の残高は639,608千円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	42.6	32.8	42.5
時価ベースの自己資本比率（％）	24.9	17.7	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	-	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	-	18.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、地政学的リスクや新興国経済の減速など、世界経済の不確実性は依然として存在しており、事業環境は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

貴金属の価格については、米国の金融緩和縮小に伴い、弱含みで推移しており、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、レアメタル・レアアースリサイクル事業およびマレーシア子会社での貴金属事業の立ち上げを急ぐとともに、製造工程の自動化等による既存事業の更なる効率化やコスト削減を通じて、企業体質の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は102,725千円で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。なお、設備投資の総額には無形固定資産の金額を含めております。

貴金属事業においては、主に生産設備の更新及び生産能力の強化のために85,939千円の設備投資を実施しました。環境事業においては、10,678千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福島県郡山市)	全社、各事業	管理部門、営業 部門施設	89,385	-	214,141 (4,966)	-	5,093	308,619	62 (4)
本社工場 (福島県郡山市)	貴金属事業 環境事業	部品洗浄、金回 収・精製施設 エッチング液の 再生施設	224,708	207,885	378,707 (8,848)	4,636	5,355	821,293	76 (12)
富久山工場 (福島県郡山市)	環境事業	エッチング液の 再生施設	109,707	29,475	82,222 (2,412)	-	432	221,837	5 (-)
いわき工場 (福島県いわき市)	全社	研究開発施設	505,780	3,645	326,007 (34,335)	-	1,480	836,913	9 (-)

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アサカ弘運(株)	本社営業所 (福島県 郡山市)	その他	運搬用車 両他	99	5,621	- (-)	-	201	5,923	11 (-)

(3) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.	本社営業所 (マレーシア ペナン州)	貴金属事業	管理部 門、営業 部門施設	244,804	85,720	- (-)	-	6,788	337,313	16 (4)

(注) 1. 上記の他、国内子会社では主要なリース設備として車両運搬具(年間リース料 2,594千円)を賃借しております。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

4. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(注) 普通株式は、完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	73	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	587(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年12月23日 至平成33年12月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 587(注)3 資本組入額 294(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社は、上記のほか合併、株式交換、株式移転等を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

4. 権利行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

5. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

平成23年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	132	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	587(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年12月23日 至平成33年12月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 587(注)3 資本組入額 294(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社は、上記のほか合併、株式交換、株式移転等を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

4. 権利行使時において、当社の従業員であることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

5. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年11月5日 (注)1	500,000	2,550,000	186,000	496,000	186,000	331,000
平成20年12月2日 (注)2	22,300	2,572,300	8,295	504,295	8,295	339,295

- (注) 1. 有償一般募集増資による新株式500,000株(発行価格800円、引受価額744円、資本組入額372円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ186,000千円増加しております。
2. 有償第三者割当増資(割当先 野村證券株)による新株式22,300株(割当価格744円、資本組入額372円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ8,295千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	21	19	9	9	2,316	2,380	-
所有株式数 (単元)	-	3,198	1,158	11,199	103	56	9,995	25,709	1,400
所有株式数 の割合 (%)	-	12.44	4.50	43.56	0.40	0.22	38.88	100	-

(注) 自己株式29,908株は、「個人その他」に299単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	711,530	27.66
株式会社M & F	福島県郡山市町東2丁目175番地	339,500	13.20
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90,000	3.50
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81,100	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72,500	2.82
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	50,000	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50,000	1.94
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	34,700	1.35
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号 麹町大通りビル13階	26,101	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	26,000	1.01
計	-	1,481,431	57.59

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式29,908株(発行済株式総数に対する所有割合1.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,541,000	25,410	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	25,410	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地	29,900		29,900	1.16
計	-	29,900		29,900	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の決議内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	587円(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月23日 至 平成33年12月22日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株。

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社は、上記のほか合併、株式交換、株式移転等を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 権利行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

5. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

決議年月日	平成23年12月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	50,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	587円（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月23日 至 平成33年12月22日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は100株。

- 2．当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社は、上記のほか合併、株式交換、株式移転等を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4．権利行使時において、当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

- 5．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

決議年月日	平成27年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 付与株式数は、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に開催される取締役会にて定める。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整については、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数については、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
3. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その1株当たりの価額は1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。
4. 各新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
5. 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
6. その他の新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	38,300
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプション行使によるもの)	54,900	30,091,300	-	-
保有自己株式数	29,908	-	29,908	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行うとともに、当社が属する業界の中での競争に勝ち残るための企業体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

当社は年1回の期末配当により、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと1株当たり15円の配当を実施することとしました。

次期の配当につきましては、1株当たり年15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、借入金の圧縮や今まで以上にコスト競争力の強化、顧客のニーズに応える技術の向上、製品開発体制の強化を図るとともに環境投資の強化や業容拡大に繋げるよう有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年12月18日 定時株主総会	38,135	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	754	643	575	528	8,940
最低(円)	430	460	461	460	460

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,660	2,623	2,254	2,215	2,019	1,584
最低(円)	2,100	2,210	2,024	1,800	1,222	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	山田 慶太	昭和29年8月3日生	昭和48年4月 当社入社開発担当 昭和48年4月 アサカ、マテイアリアル、リ デューズ(株)を設立(昭和56年 6月商号アサカエムアール(株) 昭和60年3月当社に事業譲 渡) 同社取締役 昭和53年5月 同社取締役 昭和55年7月 当社取締役製造部長 昭和56年6月 アサカエムアール(株)代表取締 役 昭和60年3月 当社代表取締役エムアール事 業部長 昭和63年10月 当社取締役エムアール事業部 長 平成元年9月 当社専務取締役 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成4年4月 アサカ弘運(株)代表取締役社長 平成5年4月 アサカエムアール(株)を設立 (平成15年10月当社が吸収合 併) 同社取締役 平成6年11月 当社代表取締役社長 平成10年7月 アサカ弘運(株)代表取締役 平成25年12月 当社代表取締役会長 平成27年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	2,680
取締役	海外金属事業 担当	志村 高史	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 横浜丸中青果(株)入社 昭和55年1月 親和物産(株)入社 平成3年3月 住友金属鉱山(株)入社 平成14年1月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成16年5月 当社執行役員ENV事業部長(現 環境事業部長) 平成20年7月 アサカ弘運(株)取締役 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成21年11月 アサカ弘運(株)代表取締役 平成22年7月 当社執行役員貴金属事業部長 平成22年10月 アサカ弘運(株)取締役 平成27年4月 当社執行役員営業本部長 平成27年12月 当社海外金属事業担当(現 任)	(注)5	400
取締役	技術・開発 本部長	佐久間 幸雄	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 コピシ電機(株)入社 昭和57年4月 日本国有鉄道(現東日本旅客 鉄道(株))入社 平成元年11月 当社入社 平成16年5月 当社執行役員RMF事業部長(現 貴金属事業部長) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社執行役員技術・開発本部 長(現任)	(注)5	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部長	佐久間 良一	昭和34年2月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 アサカエムアール(株)取締役 平成17年4月 当社システム事業部長 平成21年10月 当社環境事業部営業部長 平成25年12月 当社執行役員貴金属事業部製造部長 平成27年4月 当社執行役員製造本部長 平成27年12月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	野納 敏展	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成9年7月 同社環境営業部長 平成13年4月 同社機械・環境営業部長 平成15年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役(機械環境部門、研究開発部門管掌) 平成23年12月 当社取締役 平成25年12月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	4,400
取締役 (監査等委員)	-	熊谷 巧	昭和23年9月13日生	昭和46年4月 日興証券(株)(現SMB C日興証券(株))入社 平成元年3月 (株)日興リサーチセンター(現日興フィナンシャル・インテリジェンス(株))経営調査部長 平成9年12月 同社常務取締役 平成11年3月 日興キャピタル(株)(現アント・キャピタル・パートナーズ(株))常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年1月 日興アントファクトリー(株)(現アント・キャピタル・パートナーズ(株))代表取締役会長 平成15年10月 東北イノベーションキャピタル(株)代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)東北テクノアーチ取締役(現任) 平成19年5月 (株)松栄工機(現(株)プロスパイン)取締役(現任) 平成19年9月 当社取締役 平成21年4月 トライボッドワークス(株)取締役(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	3,500
取締役 (監査等委員)	-	三崎 秀央	昭和46年11月1日生	平成11年4月 福島大学経済学部助教授 平成16年10月 福島大学経済経営学類助教授(改組) 平成16年10月 (株)協創研取締役 平成18年4月 兵庫県立大学経営学部助教授 平成19年4月 兵庫県立大学経営学部准教授(呼称変更) 平成19年12月 当社取締役 平成21年4月 兵庫県立大学経営学部教授 平成26年4月 兵庫県立大学政策科学研究所教授(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	1,100
計						12,880

- (注) 1. 平成27年12月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役熊谷巧、及び同三崎秀央は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 野納敏展、委員 熊谷巧、委員 三崎秀央
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役技術・開発本部長 佐久間幸雄、取締役管理本部長 佐久間良一、営業本部長 本田武保の3名で構成されております。
5. 取締役の任期は、平成27年12月18日開催の定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月18日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、企業経営の基本的使命である株主利益追求のため、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」を社是に掲げ、法令、企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、それぞれの利害関係者に対し、責任を果たすことを目指しております。そのためにはより牽制の効いた企業統治の確立が不可欠であるとし、当社は以下の事項を実施しております。

- ・ 取締役会への監督機能を有効に働かせるため、過半数の社外取締役を含む監査等委員会を置く（監査等委員会設置会社）。
- ・ 取締役は代表取締役をして、利害関係者へ十分な情報開示と説明責任を果たさせる。
- ・ 執行役員制度を採用し、取締役会は執行役員を任免する。
- ・ 執行役員は規程、取締役会決議に基づき分掌、権限を行使する。
- ・ 取締役会は代表取締役に経営委員会を設置させる。
- ・ 経営委員会は取締役が行う業務執行の補助、部門横断的な業務の管理、部門代表者による情報交換、その他取締役会が決議により付加した機能を果たす。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するため、平成27年12月18日より、監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会については、監査等委員である取締役3名（内社外取締役2名（独立役員に指定））を含む取締役7名で構成されております。原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行を監督しております。

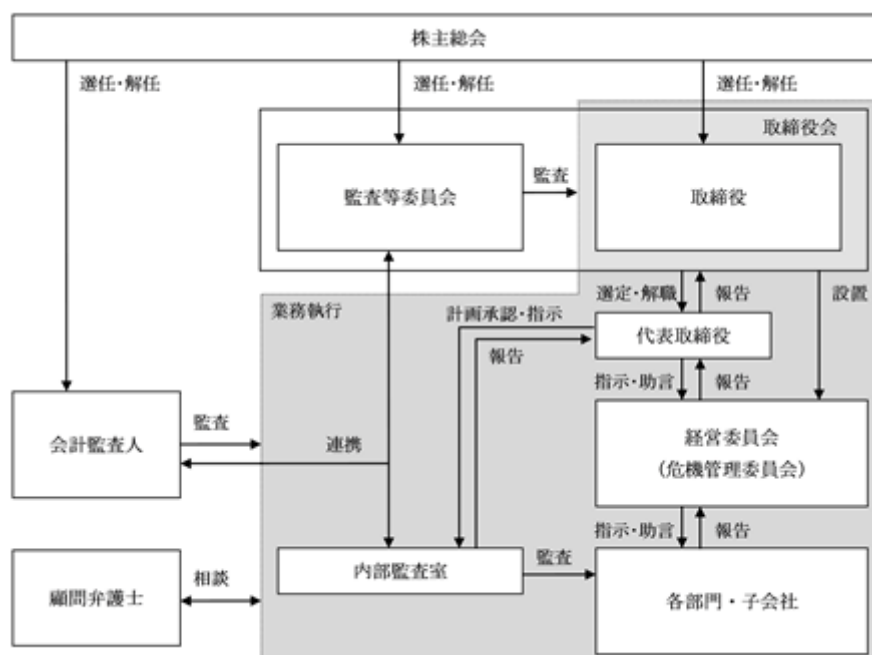
監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、定期的に定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社及び各事業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。

役員及び執行役員を中心に構成した経営委員会を原則として毎週開催しております。事業計画の進捗等に関する審議を行うと共に、取締役会で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室（1名）を設置し、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、監査を実施しております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は必要に応じて情報や意見の交換を行い、連携を図っております。

会社機関、内部統制の関係は以下のとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社として、議決権を有する監査等委員である取締役3名（内社外取締役2名）により、取締役会の監督機能を強化し、より透明性の高い経営と迅速な意思決定の実現を図っております。また、社外取締役2名を独立役員に指定するなど、取締役の業務執行を監視するガバナンスが十分かつ効率的に機能する体制とするため、現状の体制としております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社グループは企業経営の基本使命を果たし、社是を実現するために「アサカ理研グループ行動憲章」を制定し、企業行動の基準とする。
 - ・ 各取締役会は業務執行について決定し、これを監督する。
 - ・ 当社取締役会は代表取締役に内部監査室を所管させ、当社グループ内の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
 - ・ 当社取締役会は代表取締役を議長とした経営委員会を設置し、当社グループ各社、各部門に対しコンプライアンスの維持向上に必要な措置を講じさせる。
 - ・ コンプライアンスが維持されている状態とは、取締役及び使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保するため、社是、基本理念、行動指針及び「アサカ理研グループ行動憲章」等が周知徹底され、実務的に運用されている体制をいう。
 - ・ 当社の代表取締役及び執行役員は当社グループの使用人に対し、コンプライアンス教育と啓発を行い、代表取締役、執行役員及び当社グループの使用人は、重大な法令違反等を発見した場合には所属会社又は当社に報告をする。内部通報体制を整備かつ運用し、当該通報について、当社監査等委員会への適切な報告体制を確保する。併せて、状況に応じて通報者を秘匿するとともに通報者に対して不利な取扱いがないことを確保する。
 - ・ 当社内部監査室は業務の適法性等に関する監査を実施し、当社の代表取締役及び監査等委員会に報告する。
 - ・ 当社代表取締役は監査報告のうち重要なものについて適切な対策を決定し、必要に応じて報告内容、対処状況及び結果について、適切に当社グループの役員及び使用人に開示し、周知徹底する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は以下の文書等を関連規程に基づき適切に記録、保存、管理する。
 - ・ 株主総会議事録、取締役会議事録、経営委員会議事録とこれらの関連資料
 - ・ 取締役、執行役員が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料
 - ・ 取締役、執行役員を決定者とする決定書類及び附属書類
 - ・ その他取締役、執行役員の職務の執行に関する重要な文書
 - ・ 取締役会議長は上記情報の保存及び管理を監督する統制監視責任者となる。
 - ・ 総務担当執行役員は統制監視責任者を補佐する。総務部門に上記情報管理担当者を置く。
 - ・ 上記文書は10年以上保存する。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社取締役会は、当社グループのあらゆるリスクに対処するため、危機管理規程を設け、委員長を代表取締役とする危機管理委員会を設置する。
 - ・ 危機管理委員長は当社グループにおける危機管理基本方針、危機管理年次計画等を取締役に提案するとともに、各部門別、各子会社別にリスク評価表及び危機管理対応要領を作成させる。これに基づき委員長は毎年当社グループ全体のリスク評価表及び危機管理対応要領を取りまとめ、当社取締役会へ提出、承認を受け、発生した危機に対応する。
- (想定される危機管理)
- ・ 地震、洪水、事故、火災等
 - ・ 不適切な業務執行による生産及び販売活動
 - ・ 貴金属相場、地金相場及び為替相場変動等
- ・ 危機管理委員会は目的別に委員会を設置する
 - ・ 労働委員会
 - ・ 環境委員会
 - ・ 品質委員会
 - ・ 情報委員会
 - ・ それぞれの委員会においてリスク評価表及び危機管理対応要領を作成する。
 - ・ 危機管理委員会は当社グループにおける危機管理に関する事項について協議検討し、当社取締役会に付議し、その決議に従う。

- ・ 当社代表取締役は経営戦略リスクの評価を行い、経営戦略に関わるリスク評価表及び危機管理対応要領を作成し、提出する。
 - ・ 重要な投資案件に関わるリスク評価表等は各部門が作成し、利益計画担当執行役員がこれを取りまとめ、当社取締役会に提出する。
 - ・ 危機管理委員会は総務担当執行役員が進言し、委員長の決定により、危機管理対策本部を設置する。
 - ・ 当社内部監査室は危機管理状況について内部監査を実施し危機管理委員長へ報告する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は取締役会を原則月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催するとともに、原則毎週経営委員会を開催し、業務執行における重要事項並びに経営戦略について審議を行い意思決定の迅速化を図る。
 - ・ 当社取締役会は、取締役会規則、権限規程等において、取締役会及び取締役の役割、資格、権限等を明確にする。
 - ・ 当社取締役会は執行役員規程、経営委員会規程、権限規程等において執行役員の分掌、資格、権限等を明確に定める。
 - ・ 当社の代表取締役、業務執行取締役、執行役員は各規程及び取締役会決議に基づき、取締役会が委任した範囲内で権限を行使し、業務に専念する。
 - ・ 当社代表取締役は当社グループ全体の組織を構築し、効率的な運営と監視監督体制の整備を行う。
 - ・ 当社子会社の取締役会は、各規程及び取締役会決議等に基づき、各取締役の役割、資格、権限等を明確にし、各取締役は取締役会が委任した範囲内で権限を行使し、業務に専念する。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社子会社の代表取締役及び監査役等は、当社取締役会において3ヶ月に一度以上執行状況の報告を行う。
 - ・ 当社代表取締役は内部監査室に当社グループ各社の内部監査を実施させる。
 - ・ 当社の監査等委員会は当社グループ各社の監視、監査を行える体制を構築する。
 - ・ 当社グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、当社は「経営委員会」を設置し、原則毎週開催する。
 - ・ 当社の監査等委員会、取締役会、取締役は、当社代表取締役の業務執行状況を監督する。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（以下、監査等委員会スタッフという。）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会が求めた場合、監査等委員会スタッフをおくことができる。
- （監査等委員会スタッフ）
- ・ 監査等委員会スタッフに必要な能力・業務経験は、法務、計数的知見とする。
 - ・ 監査等委員会スタッフの職務は監査計画の立案及び監査の補助等とする。
 - ・ 監査等委員会スタッフは当社グループ各社の監査業務の事務局となる。
- g. 監査等委員会スタッフの取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会スタッフの人事考課は監査等委員会が行う。
 - ・ 監査等委員会スタッフの異動には監査等委員会の同意が必要。
 - ・ 監査等委員会スタッフは当社子会社の監査役を兼務できるが、業務執行にかかる役職は兼務できない。
 - ・ 監査等委員会スタッフは、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会が有する調査権限を行使するものとし、当社グループの取締役及び使用人は、当該監査等委員会スタッフからの要請を受けた場合、これに協力する。
- h. 当社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 執行役員は自己の職務執行状況を代表取締役に報告する義務を有する。
 - ・ 代表取締役は自己及び使用人の業務執行状況を取締役会に報告する義務を有する。
 - ・ その他の取締役は自己の業務執行状況を取締役会に報告する義務を有する。
 - ・ 監査等委員は取締役として取締役会への出席義務がある。
 - ・ その他監査等委員会は以下の権限を有する。
 - ・ 監査等委員はあらゆる会議に出席できる。
 - ・ あらゆる部門に直接調査権を発動できる。
 - ・ 監査等委員会スタッフに調査をさせることができる。
 - ・ 内部監査室に監査させることを代表取締役に求めることができる。
 - ・ 代表取締役及び当社子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
 - ・ 会計監査人より監査計画及び実施結果の説明を受ける等情報交換を行い連携を図る。

- ・ 内部監査室は監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査等委員会から業務に関する報告を求められた事項について速やかに報告する。
- i. 当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 当社グループの取締役及び使用人は、当社又は当社子会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を把握した場合、速やかに各社の監査役（監査役が存在しない当社子会社の場合は直接当社監査等委員会。以下同じ。）に対して報告するものとし、報告を受けた各社の監査役は、これを当社監査等委員会に対して速やかに報告する。
- j. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループは、当社及び当社子会社の監査役へ報告又は内部通報制度を利用した通報を行った者に対して、当該報告又は通報をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨当社グループに周知徹底する。
- k. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- l. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 内部監査室は、内部監査計画及び往査に関して、監査等委員会、会計監査人と緊密に連携し、調整する。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室（1名）を設置し、年間内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、グループ全体で定期的に内部監査を実施することにより業務の適正な運営を図っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(内2名が社外取締役)で構成されております。定例監査等委員会、必要に応じ臨時監査等委員会を開催するほか、監査等委員は取締役会のほか、経営委員会などの重要な会議にも出席しております。そのほか、内部監査室、会計監査人も連携をとり、それぞれが内部統制部門と独立した関係を保ちながら、客観性、効率性、実効性の高い監査に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役熊谷巧氏はベンチャーキャピタリストとしての知識経験、社外取締役三崎秀央氏は経営に関する幅広い知識を有しております。また、社外取締役熊谷巧氏、三崎秀央氏は独立役員に指定されております。

社外取締役熊谷巧氏及び三崎秀央氏は、それぞれ当社株式を3,500株、1,100株保有しております。それ以外は、社外取締役は、当社のその他の取締役と人的関係を有さず、当社との間にその他の利害関係はありません。

社外取締役熊谷巧氏は、東北イノベーションキャピタル株式会社の代表取締役社長、株式会社東北テクノアーチの取締役、株式会社プロスパインの取締役ならびにトライボッドワークス株式会社の取締役であります。当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。社外取締役三崎秀央氏は、兵庫県立大学政策科学研究所教授であります。当社は同大学と特別の関係はありません。

以上のように、高い独立性及び専門的な知識や経験を持った社外取締役を選任しております。社外取締役は、当社の経営陣と内部統制部門に対し、外部からの客観的かつ中立的な監視者という関係を保ちながら、専門家としての経験・知識から適宜発言を行うことで、経営監視機能と企業統治の面において、十分な透明性と適法性が確保されているものと考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選定に関しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,752	57,945	-	4,807	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	3,405	3,405	-	-	-	1
社外役員	15,037	15,037	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 56,549千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
光洋應用材料科技股份有限公司	667,015	62,672	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	12,000	6,480	取引関係の維持・強化
(株)福島銀行	20,000	1,720	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	3,000	1,227	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
光洋應用材料科技股份有限公司	667,015	45,887	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	12,000	7,536	取引関係の維持・強化
(株)福島銀行	20,000	1,800	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	3,000	1,326	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：村山 憲二

指定有限責任社員 業務執行社員：佐藤 武男

(注)継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 10名

取締役の定数

イ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、9名以内とする旨定款に定めております。

ロ 監査等委員である取締役

当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,231,290
受取手形及び売掛金	341,689	314,690
商品及び製品	399,880	393,890
仕掛品	304,539	206,278
原材料及び貯蔵品	71,163	59,002
繰延税金資産	77,575	44,684
その他	511,591	143,010
流動資産合計	3,471,082	2,392,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,109,008	1 2,114,556
減価償却累計額	801,744	888,734
建物及び構築物(純額)	1,307,264	1,225,821
機械装置及び運搬具	1 2,215,029	1 2,192,904
減価償却累計額	1,813,440	1,845,194
機械装置及び運搬具(純額)	401,589	347,710
土地	1 1,206,144	1 1,206,024
リース資産	71,234	46,100
減価償却累計額	55,866	41,463
リース資産(純額)	15,367	4,636
建設仮勘定	7,195	24,811
その他	1 187,063	1 181,798
減価償却累計額	164,052	160,952
その他(純額)	23,011	20,846
有形固定資産合計	2,960,571	2,829,850
無形固定資産	22,311	23,657
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	56,549
繰延税金資産	5,105	-
退職給付に係る資産	-	78,904
その他	90,219	122,776
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	167,391	258,197
固定資産合計	3,150,275	3,111,705
資産合計	6,621,357	5,504,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	135,923
短期借入金	1,211,367	1,2807,904
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	3,484
未払法人税等	771	15,506
賞与引当金	93,569	86,135
その他	270,256	299,513
流動負債合計	1,704,322	1,558,469
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	1,218,890,13	1,2943,666
リース債務	6,630	1,045
繰延税金負債	60,051	127,674
退職給付に係る負債	15,525	-
長期末払金	225,849	223,574
資産除去債務	49,020	49,901
固定負債合計	2,706,090	1,595,862
負債合計	4,410,413	3,154,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	351,422
利益剰余金	1,356,465	1,496,169
自己株式	46,476	16,423
株主資本合計	2,153,579	2,335,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	14,813
為替換算調整勘定	755	1,435
退職給付に係る調整累計額	5,523	11,486
その他の包括利益累計額合計	19,587	4,761
新株予約権	14,086	3,731
少数株主持分	23,690	6,264
純資産合計	2,210,944	2,350,220
負債純資産合計	6,621,357	5,504,552

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,189,813	8,964,944
売上原価	2,697,799	2,749,703
売上総利益	1,212,013	1,469,241
販売費及び一般管理費	1,216,147,20	1,212,58,431
営業利益又は営業損失()	402,706	210,810
営業外収益		
受取利息	994	179
受取配当金	2,998	3,632
受取賃貸料	7,747	8,770
為替差益	4,105	-
その他	11,468	6,928
営業外収益合計	27,314	19,511
営業外費用		
支払利息	28,564	29,251
地金借入料	5,743	4,675
為替差損	-	7,200
その他	6,957	3,568
営業外費用合計	41,265	44,695
経常利益又は経常損失()	416,657	185,625
特別利益		
固定資産売却益	-	4,705
補助金収入	3,443,632	3,22,333
負ののれん発生益	3,045	-
新株予約権戻入益	109	364
特別利益合計	446,786	23,402
特別損失		
固定資産売却損	-	5,348
固定資産除却損	6,1,805	6,4,361
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	1,816	4,709
税金等調整前当期純利益	28,312	204,318
法人税、住民税及び事業税	1,810	9,997
過年度法人税等戻入額	7,247	-
法人税等調整額	12,266	89,236
法人税等合計	6,829	99,234
少数株主損益調整前当期純利益	21,483	105,084
少数株主損失()	4,721	20,732
当期純利益	26,204	125,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,483	105,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	9,542
為替換算調整勘定	1,259	1,132
退職給付に係る調整額	-	5,962
その他の包括利益合計	4,809	14,373
包括利益	26,293	90,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,510	110,990
少数株主に係る包括利益	4,217	20,279

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,367,574	46,444	2,164,720	20,805
会計方針の変更による累積的 影響額					-	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	339,295	1,367,574	46,444	2,164,720	20,805
当期変動額						
剰余金の配当			37,313		37,313	
当期純利益			26,204		26,204	
自己株式の取得				32	32	
自己株式の処分					-	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						3,550
当期変動額合計	-	-	11,108	32	11,141	3,550
当期末残高	504,295	339,295	1,356,465	46,476	2,153,579	24,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	20,805	12,844	-	2,198,370
会計方針の変更による累積的 影響額						-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	-	-	20,805	12,844	-	2,198,370
当期変動額						
剰余金の配当						37,313
当期純利益						26,204
自己株式の取得						32
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	755	5,523	1,217	1,242	23,690	23,715
当期変動額合計	755	5,523	1,217	1,242	23,690	12,573
当期末残高	755	5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,356,465	46,476	2,153,579	24,356
会計方針の変更による累積的 影響額			51,200		51,200	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	339,295	1,407,665	46,476	2,204,779	24,356
当期変動額						
剰余金の配当			37,312		37,312	
当期純利益			125,816		125,816	
自己株式の取得				38	38	
自己株式の処分		12,126		30,091	42,218	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						9,542
当期変動額合計	-	12,126	88,504	30,053	130,683	9,542
当期末残高	504,295	351,422	1,496,169	16,423	2,335,463	14,813

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	755	5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944
会計方針の変更による累積的 影響額						51,200
会計方針の変更を反映した当 期首残高	755	5,523	19,587	14,086	23,690	2,262,144
当期変動額						
剰余金の配当						37,312
当期純利益						125,816
自己株式の取得						38
自己株式の処分						42,218
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	679	5,962	14,826	10,355	17,425	42,607
当期変動額合計	679	5,962	14,826	10,355	17,425	88,076
当期末残高	1,435	11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,312	204,318
減価償却費	209,526	217,614
株式報酬費用	1,242	-
負ののれん発生益	3,045	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	-
賞与引当金の増減額(は減少)	93,569	7,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,640	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,032	24,432
受取利息及び受取配当金	3,993	3,812
支払利息	28,564	29,251
社債発行費	3,132	-
デリバティブ評価損益(は益)	1,154	-
為替差損益(は益)	1,244	6,139
補助金収入	443,632	22,333
固定資産売却損益(は益)	-	356
固定資産除却損	1,805	4,361
売上債権の増減額(は増加)	17,622	26,648
たな卸資産の増減額(は増加)	194,993	115,089
立替金の増減額(は増加)	350,469	13,098
仕入債務の増減額(は減少)	39,716	18,235
その他	151,134	15,460
小計	473,972	529,186
利息及び配当金の受取額	4,506	3,049
利息の支払額	27,791	28,651
役員退職慰労金の支払額	12,720	-
法人税等の支払額	88,872	1,191
法人税等の還付額	-	32,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,849	535,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	681,869	86,641
有形固定資産の売却による収入	-	1,772
有形固定資産の除却による支出	1,700	999
補助金の受取額	541,400	385,023
無形固定資産の取得による支出	2,406	5,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	58,756	-
その他	9,916	9,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,249	284,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,589	244,420
長期借入れによる収入	1,250,000	-
長期借入金の返済による支出	69,992	1,029,678
社債の発行による収入	196,868	-
社債の償還による支出	260,000	60,000
自己株式の取得による支出	32	38
自己株式の処分による収入	-	32,226
配当金の支払額	37,313	37,312
その他	14,418	12,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,700	1,351,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	1,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,177	533,353
現金及び現金同等物の期首残高	683,784	1,172,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,961	639,608

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アサカ弘運株式会社

ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.の決算日は6月30日であります。

当連結会計年度において、ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。

なお、当連結会計年度における会計期間は、平成26年10月1日から平成27年6月30日までの9カ月となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月30日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・原材料

個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の計上基準

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給の見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は20.58円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「立替金」に表示していた422,609千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当連結会計年度 (平成27年9月30日)	
建物及び構築物	777,115	(290,921)千円	726,084	(263,162)千円
機械装置及び運搬具	8,964	(8,964)	6,378	(6,378)
土地	893,708	(266,210)	893,708	(266,210)
その他	18	(18)	13	(13)
合計	1,679,807	(566,114)	1,626,184	(535,764)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当連結会計年度 (平成27年9月30日)	
短期借入金	110,007	(-)千円	580,965	(445,282)千円
長期借入金	1,349,920	(-)	471,407	(-)
合計	1,459,928	(-)	1,052,373	(445,282)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

2. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、シンジケートローン契約には、平成27年9月以降に終了する連結会計年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	100,000千円	35,957千円
長期借入金	1,299,999	431,495
合計	1,400,000	467,453

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び手当	305,259千円	309,749千円
賞与引当金繰入額	40,476	37,357
研究開発費	487,337	186,903
退職給付費用	11,050	12,069

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	487,337千円	186,903千円

3. 補助金収入

前連結会計年度において、「ふくしま産業復興企業立地補助金」による補助金収入443,632千円を計上しております。

当連結会計年度において、「平成23年度希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金」による補助金収入22,333千円を計上しております。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	-	539
有形固定資産その他	-	165
合計	-	705

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	-	344
土地	-	4
合計	-	348

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	835千円
機械装置及び運搬具	38	2,520
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産その他	1,766	5
合計	1,805	4,361

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,284千円	15,549千円
税効果調整前	5,284	15,549
税効果額	1,734	6,007
その他有価証券評価差額金	3,550	9,542
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,259	1,132
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	12,702
組替調整額	-	4,271
税効果調整前	-	8,430
税効果額	-	2,467
退職給付に係る調整額	-	5,962
その他の包括利益合計	4,809	14,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,300	-	-	2,572,300
合計	2,572,300	-	-	2,572,300
自己株式				
普通株式(注)	84,731	67	-	84,798
合計	84,731	67	-	84,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	14,086
	合計	-	-	-	-	-	14,086

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,572,300	-	-	2,572,300
合計	2,572,300	-	-	2,572,300
自己株式				
普通株式（注）	84,798	10	54,900	29,908
合計	84,798	10	54,900	29,908

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,900株は、ストック・オプションの行使に伴う譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,731
	合計	-	-	-	-	-	3,731

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	38,135	利益剰余金	15	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,764,642千円	1,231,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591,681	591,681
現金及び現金同等物	1,172,961	639,608

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、返済又は償還の期日は最長で期末日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払いに係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手が高格付けを有する銀行に限定されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払いについて、将来の為替変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達における流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,764,642	1,764,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	341,689	341,689	-
(3) 投資有価証券	72,099	72,099	-
(4) 買掛金	(154,340)	(154,340)	-
(5) 短期借入金	(919,235)	(919,235)	-
(6) 社債	(520,000)	(521,151)	1,151
(7) 長期借入金	(2,086,145)	(2,034,586)	51,558
(8) デリバティブ取引	(1,331)	(1,331)	-

(*1)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(*2)短期借入金から1年内返済長期借入金を除き、長期借入金に含めて記載しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,231,290	1,231,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	314,690	314,690	-
(3) 投資有価証券	56,549	56,549	-
(4) 買掛金	(135,923)	(135,923)	-
(5) 短期借入金	(674,814)	(674,814)	-
(6) 社債	(460,000)	(460,918)	918
(7) 長期借入金	(1,076,756)	(1,063,294)	13,462
(8) デリバティブ取引	24,472	24,472	-

(*1)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(*2)短期借入金から1年内返済長期借入金を除き、長期借入金に含めて記載しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分し、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
出資金	20	20

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)
預金	1,762,949
受取手形及び売掛金	341,689
合計	2,104,638

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)
預金	1,230,113
受取手形及び売掛金	314,690
合計	1,544,803

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	919,235	-	-	-	-	-
社債	60,000	210,000	40,000	10,000	200,000	-
長期借入金	197,132	205,376	214,785	209,418	189,386	1,070,050
合計	1,176,367	415,376	254,785	219,418	389,386	1,070,050

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	674,814	-	-	-	-	-
社債	210,000	40,000	10,000	200,000	-	-
長期借入金	133,089	150,400	149,433	129,401	129,281	385,150
合計	1,017,904	190,400	159,433	329,401	129,281	385,150

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,099	35,394	36,705
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,099	35,394	36,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,099	35,394	36,705

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,549	35,394	21,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,549	35,394	21,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,549	35,394	21,155

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	221	-	10	10
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 マレーシアリングット	168,005	168,005	1,321	1,321
	合計	168,227	168,005	1,331	1,331

(注) 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	436	-	2	2
	買建 米ドル	19,189	-	104	104
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 マレーシアリングット	187,960	187,960	24,578	24,578
	合計	207,586	187,960	24,472	24,472

(注) 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(海外子会社を除く)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	348,934千円	368,207千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	78,427
会計方針の変更を反映した期首残高	348,934	289,779
勤務費用	23,215	28,415
利息費用	5,234	1,057
数理計算上の差異の発生額	3,029	14,994
退職給付の支払額	12,206	48,303
退職給付債務の期末残高	368,207	285,944

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	305,408千円	352,681千円
期待運用収益	3,054	3,526
数理計算上の差異の発生額	1,324	2,292
事業主からの拠出額	55,100	54,651
退職給付の支払額	12,206	48,303
年金資産の期末残高	352,681	364,848

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	368,207千円	285,944千円
年金資産	352,681	364,848
	15,525	78,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,525	78,904
退職給付に係る資産	-	78,904
退職給付に係る負債	15,525	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,525	78,904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	23,215千円	28,415千円
利息費用	5,234	1,057
期待運用収益	3,054	3,526
数理計算上の差異の費用処理額	4,097	4,271
確定給付制度に係る退職給付費用	29,493	30,218

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	- 千円	8,430千円
合 計	-	8,430

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	8,493千円	16,923千円
合 計	8,493	16,923

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.500%	0.365%
長期期待運用収益率	1.000	1.000

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価の株式報酬費用	228	-
一般管理費の株式報酬費用	1,123	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
新株予約権戻入益	109	364

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社従業員 40名
株式の種類別ストックオプションの数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成24年3月23日	平成24年3月23日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役であることを要する。ただし、正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	権利行使時において当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成24年3月23日 至 平成25年12月22日	自 平成24年3月23日 至 平成25年12月22日
権利行使期間	自 平成25年12月23日 至 平成33年12月22日	自 平成25年12月23日 至 平成33年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30,000	47,400
権利確定	-	-
権利行使	22,700	32,200
失効	-	2,000
未行使残	7,300	13,200

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	587	587
行使時平均株価 (円)	3,397	3,341
付与日における公正な評価単価 (円)	182	182

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	32,981千円	28,029千円
未払事業税	-	2,539
未払事業所税	3,679	3,385
未払費用	4,659	4,048
繰越欠損金	39,621	4,502
その他	421	2,179
計	81,362	44,684
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	2,947	-
その他	839	-
計	3,787	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	50,319	44,400
退職給付に係る負債	5,378	-
未払役員退職慰労金	75,425	69,573
資産除去債務	17,059	16,018
減価償却超過額	8,997	5,900
繰越欠損金	115,015	71,960
その他	3,448	1,986
小計	275,645	209,839
評価性引当額	147,544	162,740
計	128,101	47,099
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	25,133
その他有価証券評価差額金	12,349	6,342
資産除去債務に対応する除却費用	1,953	1,596
連結子会社時価評価に伴う評価差額	25,172	18,267
固定資産圧縮積立金	143,571	123,432
計	183,047	174,773
繰延税金資産(は負債)純額	22,629	82,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.7	3.1
住民税均等割	5.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	3.1
評価性引当額増減	35.4	9.3
税額控除	-	4.0
過年度法人税等戻入額	25.6	-
負ののれん発生益	4.0	-
海外子会社損失	15.1	1.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	48.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,727千円、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,036千円、退職給付に係る調整累計額は461千円減少し、その他有価証券評価差額金が533千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の減少により6,236千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社工場敷地、同敷地内倉庫及び富久山工場敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14~38年と見積り、割引率は1.319%~1.853%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	48,155千円	49,020千円
時の経過による調整額	865	880
期末残高	49,020	49,901

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,356,826	749,491	8,106,317	83,495	8,189,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,780	1,782	131,125	132,907
計	7,356,828	751,271	8,108,099	214,621	8,322,720
セグメント利益又は損失()	323,803	98,095	421,899	5,241	416,657
セグメント資産	5,253,969	1,212,946	6,466,915	154,442	6,621,357
その他の項目					
減価償却費	154,070	47,183	201,254	8,272	209,526
受取利息	783	188	972	22	994
支払利息	22,281	5,264	27,545	1,018	28,564
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	822,339	122,525	944,865	12,842	957,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,133,557	765,362	8,898,920	66,023	8,964,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	129,816	129,816
計	8,133,557	765,362	8,898,920	195,839	9,094,760
セグメント利益	109,514	68,091	177,606	8,019	185,625
セグメント資産	4,611,907	789,039	5,400,946	103,606	5,504,552
その他の項目					
減価償却費	174,414	37,187	211,601	6,045	217,647
受取利息	154	17	172	7	179
支払利息	24,464	3,886	28,351	900	29,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	85,939	10,678	96,617	6,107	102,725

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

（セグメント利益等の算定方法の変更）

報告セグメントの利益及び資産、その他の項目は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費及び資産、その他の項目の金額を、配賦不能として全社費用、全社資産、調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益及び資産をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に当連結会計年度より算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,604,935	355,636	2,960,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	2,440,951	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,608,450	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	884,137	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,492,537	337,313	2,829,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	2,413,279	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,930,477	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

貴金属事業において、新規に株式を取得したことにより、3,045千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額 873.63円	1株当たり純資産額 920.48円
1株当たり当期純利益金額 10.53円	1株当たり当期純利益金額 49.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	26,204	125,816
普通株式に係る当期純利益（千円）	26,204	125,816
期中平均株式数（千株）	2,487	2,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	14
（うちストックオプション（千株））	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション（新株予約権の株式の数77,400株）。 詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第8回無担保社債	平成22年11月30日	150,000 (-)	150,000 (150,000)	1.13	無	平成27年11月30日
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第9回無担保社債	平成23年11月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.90	無	平成28年11月30日
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第10回無担保社債	平成23年12月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.63	無	平成28年12月30日
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第11回無担保社債	平成24年12月28日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.68	無	平成29年12月29日
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第12回無担保社債	平成26年7月31日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.68	無	平成31年7月31日
合計	-	-	520,000 (60,000)	460,000 (210,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	40,000	10,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	919,235	674,814	0.7278	-
1年以内に返済予定の長期借入金	197,132	133,089	0.9224	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,017	3,484	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,889,013	943,666	1.6549	平成28年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,630	1,045	-	平成29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	4,173	3,113	3.0845	-
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,364	6,834	2.8501	平成29年~31年
計	3,034,567	1,766,050	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしてありません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,400	149,433	129,401	129,281
リース債務	1,045	-	-	-
その他有利子負債				
設備購入割賦未払金	2,835	1,949	2,047	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,169,525	4,515,218	6,982,817	8,964,944
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	42,100	171,503	183,506	204,318
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,065	121,761	131,836	125,816
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.01	48.28	52.14	49.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.01	38.09	3.96	2.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,627	1,095,647
受取手形	33,041	25,241
売掛金	3 295,190	3 262,574
商品及び製品	399,880	393,890
仕掛品	304,539	206,278
原材料及び貯蔵品	15,378	16,527
関係会社短期貸付金	3 15,000	3 87,900
繰延税金資産	77,033	44,331
その他	3 512,260	3 138,799
流動資産合計	3,350,953	2,271,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 892,789	1 832,546
構築物	1 163,008	1 148,370
機械及び装置	1 299,757	1 256,079
車両運搬具	577	287
工具、器具及び備品	1 16,728	1 13,856
土地	1 1,206,144	1 1,206,024
リース資産	11,036	4,636
建設仮勘定	6,427	24,811
有形固定資産合計	2,596,470	2,486,613
無形固定資産	20,884	22,230
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	56,549
関係会社株式	52,699	52,699
関係会社長期貸付金	3 93,548	3 75,600
前払年金費用	-	91,366
その他	90,199	98,175
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	308,513	374,358
固定資産合計	2,925,869	2,883,202
資産合計	6,276,822	5,154,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 168,669	3 150,154
短期借入金	1, 4 1,116,367	1, 4 772,648
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	6,888	3,484
未払法人税等	699	15,434
賞与引当金	93,401	84,725
その他	252,155	286,575
流動負債合計	1,698,181	1,523,022
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	1, 4 1,627,825	1, 4 662,189
リース債務	4,530	1,045
繰延税金負債	34,878	113,676
退職給付引当金	2,839	-
長期未払金	216,740	216,740
資産除去債務	49,020	49,901
固定負債合計	2,395,834	1,293,553
負債合計	4,094,016	2,816,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金		
資本準備金	339,295	339,295
その他資本剰余金	-	12,126
資本剰余金合計	339,295	351,422
利益剰余金		
利益準備金	21,030	21,030
その他利益剰余金		
配当平均積立金	56,000	56,000
固定資産圧縮積立金	268,990	260,560
別途積立金	506,500	506,500
繰越利益剰余金	494,727	635,889
利益剰余金合計	1,347,248	1,479,979
自己株式	46,476	16,423
株主資本合計	2,144,362	2,319,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,356	14,813
評価・換算差額等合計	24,356	14,813
新株予約権	14,086	3,731
純資産合計	2,182,806	2,337,817
負債純資産合計	6,276,822	5,154,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	1 7,823,315	1 7,907,109
商品売上高	1 236,744	1 291,637
売上高合計	8,060,059	8,198,747
売上原価	1 6,861,808	1 6,737,986
売上総利益	1,198,251	1,460,760
販売費及び一般管理費	1, 2 1,589,878	1, 2 1,207,381
営業利益又は営業損失()	391,627	253,378
営業外収益		
受取利息	1 1,817	1 2,075
受取配当金	2,998	3,632
受取賃貸料	1 9,152	1 10,145
その他	9,438	6,662
営業外収益合計	23,407	22,515
営業外費用		
支払利息	21,976	19,066
社債利息	4,170	4,059
為替差損	-	36,594
その他	1 12,326	8,243
営業外費用合計	38,472	67,964
経常利益又は経常損失()	406,692	207,930
特別利益		
固定資産売却益	-	165
補助金収入	3 443,632	3 22,333
新株予約権戻入益	109	364
特別利益合計	443,741	22,863
特別損失		
固定資産売却損	-	112
固定資産除却損	1,805	4,361
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	1,816	4,473
税引前当期純利益	35,232	226,320
法人税、住民税及び事業税	1,738	9,925
過年度法人税等戻入額	7,247	-
法人税等調整額	11,301	92,745
法人税等合計	5,792	102,670
当期純利益	29,440	123,649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	504,295	339,295	-	339,295	21,030	56,000	-	506,500
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,295	339,295	-	339,295	21,030	56,000	-	506,500
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の積立							282,622	
固定資産圧縮積立金の取崩							13,631	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	268,990	-
当期末残高	504,295	339,295	-	339,295	21,030	56,000	268,990	506,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	771,591	1,355,121	46,444	2,152,268	20,805	20,805	12,844	2,185,918
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	771,591	1,355,121	46,444	2,152,268	20,805	20,805	12,844	2,185,918
当期変動額								
剰余金の配当	37,313	37,313		37,313				37,313
当期純利益	29,440	29,440		29,440				29,440
固定資産圧縮積立金の積立	282,622							-
固定資産圧縮積立金の取崩	13,631							-
自己株式の取得			32	32				32
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,550	3,550	1,242	4,793
当期変動額合計	276,863	7,873	32	7,905	3,550	3,550	1,242	3,112
当期末残高	494,727	1,347,248	46,476	2,144,362	24,356	24,356	14,086	2,182,806

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	504,295	339,295	-	339,295	21,030	56,000	268,990	506,500
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,295	339,295	-	339,295	21,030	56,000	268,990	506,500
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							8,430	
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,126	12,126				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	12,126	12,126	-	-	8,430	-
当期末残高	504,295	339,295	12,126	351,422	21,030	56,000	260,560	506,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	494,727	1,347,248	46,476	2,144,362	24,356	24,356	14,086	2,182,806
会計方針の変更による累積的影響額	46,393	46,393		46,393				46,393
会計方針の変更を反映した当期首残高	541,120	1,393,641	46,476	2,190,756	24,356	24,356	14,086	2,229,199
当期変動額								
剰余金の配当	37,312	37,312		37,312				37,312
当期純利益	123,649	123,649		123,649				123,649
固定資産圧縮積立金の積立				-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,430	-		-				-
自己株式の取得			38	38				38
自己株式の処分			30,091	42,218				42,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,542	9,542	10,355	19,898
当期変動額合計	94,768	86,337	30,053	128,517	9,542	9,542	10,355	108,618
当期末残高	635,889	1,479,979	16,423	2,319,273	14,813	14,813	3,731	2,337,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・原材料.....個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～60年

構築物 5～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給の見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,839千円減少し、前払年金費用が68,315千円、繰越利益剰余金が46,393千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は18.65円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「立替金」に表示していた422,628千円と、流動資産の「その他」に表示していた104,632千円は、「関係会社短期貸付金」15,000千円、「その他」512,260千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「地金借入料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「地金借入料」に表示していた5,743千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)		当事業年度 (平成27年9月30日)	
	建物	772,615	(286,421)千円	722,425
構築物	4,500	(4,500)	3,658	(3,658)
機械及び装置	8,964	(8,964)	6,378	(6,378)
工具、器具及び備品	18	(18)	13	(13)
土地	893,708	(266,210)	893,708	(266,210)
合計	1,679,807	(566,114)	1,626,184	(535,764)

担保付債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)		当事業年度 (平成27年9月30日)	
	短期借入金	110,007	(-)千円	580,965
長期借入金	1,349,920	(-)	471,407	(-)
合計	1,459,928	(-)	1,052,373	(445,282)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

2. 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)		当事業年度 (平成27年9月30日)	
	ASAKARIKEN(M)SDN. BHD.	168,005千円		184,138千円
合計	168,005		184,138	

3. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年9月30日)		当事業年度 (平成27年9月30日)	
	短期金銭債権	17,268千円		107,305千円
長期金銭債権	93,548		75,600	
短期金銭債務	24,970		20,716	

4. 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、シンジケートローン契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)		当事業年度 (平成27年9月30日)	
	短期借入金	100,000千円		35,957千円
長期借入金	1,299,999		431,495	
合計	1,400,000		467,453	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引	137,651千円	186,552千円
営業取引以外の取引	2,235	3,294

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.1%、当事業年度16.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.9%、当事業年度84.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び手当	330,965千円	281,571千円
賞与引当金繰入額	39,912	36,439
退職給付費用	10,781	11,737
減価償却費	25,044	21,534
研究開発費	487,337	186,903

3 補助金収入

前事業年度において、「ふくしま産業復興企業立地補助金」による補助金収入443,632千円を計上しております。

当事業年度において、「平成23年度希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金」による補助金収入22,333千円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その時価を記載しておりません。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	52,699	52,699

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	32,503千円	27,789千円
未払事業税	-	2,539
未払事業所税	3,679	3,385
未払費用	4,595	4,015
繰越欠損金	39,621	4,421
その他	421	2,179
計	80,820	44,331
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	2,947	-
その他	839	-
計	3,787	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	50,319	44,400
退職給付引当金	988	-
未払役員退職慰労金	75,425	69,573
資産除去債務	17,059	16,018
減価償却超過額	8,997	5,900
繰越欠損金	110,954	71,712
その他	3,448	1,986
小計	267,193	209,592
評価性引当額	144,197	162,740
計	122,996	46,851
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	-	29,156
その他有価証券評価差額金	12,349	6,342
資産除去債務に対応する除却費用	1,953	1,596
固定資産圧縮積立金	143,571	123,432
計	157,874	160,527
繰延税金資産(は負債)純額	42,155	69,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	2.8
住民税均等割	3.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	2.7
評価性引当額増減	29.9	8.2
税額控除	-	3.6
過年度法人税等戻入額	20.6	-
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,703千円、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,417千円減少し、その他有価証券評価差額金が533千円増加しております。また、当事業年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の減少により6,180千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当期増加額	当期減少額	当 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額	期 末 取 得 価 額
有形固定資産	建物	892,789	5,160	835	64,567	832,546	675,737	1,508,284
	構築物	163,008	5,934	-	20,571	148,370	163,895	312,266
	機械及び装置	299,757	51,361	1,882	93,156	256,079	1,776,498	2,032,578
	車両運搬具	577	-	-	289	287	12,524	12,811
	工具、器具及び備品	16,728	3,972	5	6,839	13,856	152,312	166,169
	土地	1,206,144	-	120	-	1,206,024	-	1,206,024
	リース資産	11,036	-	-	6,399	4,636	41,463	46,100
	建設仮勘定	6,427	19,836	1,452	-	24,811	-	24,811
	計	2,596,470	86,264	4,296	191,825	2,486,613	2,822,433	5,309,046
無形固定資産	借地権	4,049	-	-	-	4,049	-	4,049
	ソフトウェア	6,269	964	-	2,674	4,558	163,671	168,229
	その他	10,566	4,856	-	1,801	13,622	11,570	25,192
	計	20,884	5,821	-	4,475	22,230	175,241	197,471

(注) 機械及び装置の増加は、主に生産設備の更新及び生産能力の強化に伴う取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	32	-	-	-	32
賞与引当金	93,401	84,725	93,401	-	84,725

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了した日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元あたりの金額を算定し、当該金額を、買取をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 5万円以下の金額につき 2.500% 5万円を超える金額につき 2.000% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が1,000円に満たない場合には、1,000円とする。
公告掲載方法	電子公告(URL http://www.asaka.co.jp/)とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期 第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日東北財務局長に提出

（第48期 第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月8日東北財務局長に提出

（第48期 第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月26日東北財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサカ理研の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アサカ理研が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサカ理研の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。